



# 佐賀市における防災・減災対策について



一番ヶ瀬 昭弘  
ICHIBAKASE Akihiro

佐賀市消防防災課課長

## 1 はじめに

昨年の3月11日発生した東日本大震災。この大震災では、「未曾有」や「想定外」という言葉がよく使われました。大地震の影響による津波や原発事故は予想を超えた未曾有の事態であったに違いありません。確かに、何かに対処する場合は、想定が必ず必要になります。しかし、住民の安全・安心を守る義務を負う行政においては「想定外」という言葉を安易に使ってはなりません。住民の大切な生命と財産を守るためには、想定外を想定して対策に努める必要があることを改めて認識いたしました。

## 2 佐賀市の重点事業

本市は、毎年複数の分野において重点課題を設定し、その課題解決に向け積極的に施策を展開しておりますが、今年重点課題のひとつに『災害時に対応できる「安心安全なまち・災害に備えあるまち」』を掲げました。この背景のひとつに、東日本大震災を受け市民の皆様の「防災意識」の高まりが考えられます。実際、昨年の5月に実施した市民意向調査では「防災・危機管理対策の充実」が最も重要度が高い施策として位置づけられました。

## 3 安心安全なまち・災害に備えあるまち

### (1) 安心安全なまち

では具体的な取り組みについてご紹介いたします。まず「安心安全なまち」について、特に排水被害対策について述べさせていただきます。本市は、平成20年及び平成21年の集中豪雨により、特に中心部において浸水被害がもたらされました。このため、平成22年度から佐賀駅周辺の浸水軽減対策を重点事業として掲げ、国及び佐賀県との連携を深め、また、市南部の流域の皆様のご理解を得ながら、河川の水門操作等による効率的な排水についての検討や貯水ポケットの確保などを図っ

てきました。その結果、一定の効果が得られたものと認識しております。これも一つの合併効果ではないでしょうか。

今年は、総合的な浸水被害対策を講じるなど、さらなる暮らしの安心安全を確保していきたいと考えております。具体的には、浸水被害対策として、佐賀駅周辺にとどまらず、市域全域を見据えた「佐賀市排水対策基本計画（仮称）」を平成25年度までに策定する予定としており、基本計画策定の前段として雨水排水の現状把握調査を実施いたします。また、排水事業を所管する建設部河川砂防課内に「用排水対策室」を設け、浸水被害対策について今まで以上に重点的に取り組んでいきます。

### (2) 災害に備えあるまち

次に「災害に備えあるまち」について、防災総合システム整備事業及び防災備蓄整備事業について述べさせていただきます。

#### ① 防災総合システム整備事業

東日本大震災の教訓からも、多くの人命を護るためには、災害の発生からの初動が非常に大切であると考えております。そのためには、避難のための情報伝達が欠かせません。この情報伝達の強化のため、平成24年度から平成25年度にかけて、デジタル防災行政無線整備を核とした「防災総合システム」の整備を行います。

現在の佐賀市内の防災行政無線は、合併前の旧市町ごとに整備状況が違っており、統一した情報を一斉に発信できない状況になっております。この解消策として、デジタル無線の親局を本庁に、遠隔制御装置を各支所及び消防署に設置し、また、市民に情報を伝える屋外各声子局を本庁・各支所、避難所等に設置することで、一元的に発信される情報を迅速に市民の皆様に伝達していきます。一方、情報の周知ということでは、やはりテレビ・ラジオが効果的であるため、このデジタル防災行

政無線と報道機関との連携を図り、緊急時テロップ放送や報道機関への直接的な情報提供を行います。

これにより、市民の皆様に迅速かつ確実な情報提供をしていくための行政としての一定の体制整備ができていると考えております。

## ②防災備蓄整備事業

大規模災害からの避難後の対応にはさまざまな課題が考えられますが、その一つが、非常食などの備蓄品の確保であります。したがって、避難所に非常食を搬送するための拠点備蓄倉庫を設置するとともに、これまで地区の備蓄倉庫として活用してきた校区公民館でも備蓄品を充実していきます。

整備する拠点備蓄の候補地としては、富士町や諸富町などの市内7箇所を考えております。備蓄食料は、水や湯で手軽に炊けるアルファ米を中心に、高齢者に対応したレトルトのかゆや乳幼児用ミルクなどです。ペットボトルの水のほか、河川などの水を飲料水にする造水機も置きます。毛布

やタオルをはじめ、簡易トイレや下着類、紙おむつ、生理用品など生活用品も常備します。

市は、災害が発生した場合、人口の約5%に当たる1万2千人の避難を想定しています。このうち約5千200人の収容を見込む体育館や文化会館など76施設には、拠点備蓄倉庫から3食分の約1万5千600食の非常食を搬送します。

このように、拠点備蓄倉庫の整備により災害初日の食料を確保し、住民の不安を取り除くことができます。また2日目以降については、拠点備蓄倉庫間で備蓄品を融通することや、近隣の自治体と連携していければと考えております。

## 4 最後に

これまで佐賀市における支援策などについて述べましたが、災害が起きた時は「自分がどうする」といった意識も大切です。その意識を高めていくことも「公」の役割だと思っています。これからも佐賀市は、住民の皆様と協力しながら「安心なまち」を実現していきたいと考えております。